

とよた市議会だより



目次

■ トップインフォメーション	特別委員会の調査研究結果	2
■ 議案説明・討論		4
■ 常任委員会・討論		5
■ 常任委員会		6
■ 議案審議結果		8
■ 代表質問	各会派の代表が市長に質問	10
■ 一般質問	市政を問う! 23人の議員が質問	12
■ トピックス	市民意識調査等	16

表紙の写真 (議案第46号関係)

令和2年12月に新しい診療棟がオープンした地域医療センターの写真等です。今定例会では、西棟のネットワーク設備等の購入に関し審議しました。今後は、健診棟やコミュニティラザが新たにオープンする予定です。

定例会号

3月市議会



特別委員会の調査研究結果

まちの賑わい創出緊急対策特別委員会

設置目的

まち（都心部・山村部）の賑わい創出に関わる重要課題への対策を検討し、持続可能なまちの賑わいの創出及び地域の活性化を目指す。

調査研究事項

- 1 都心部の活性化に向けた取組（都市部分科会）
都心のフルモール化、松坂屋の跡地利用、市財政状況の影響
- 2 山村部の活性化に向けた取組（山村部分科会）
（仮称）山村振興条例の制定、集落機能の維持、市財政状況の影響



委員会の様子

活動内容

- 執行部への取組等のヒアリング
- 関係団体等との意見交換

調査結果（提言内容） ※抜粋

<都心部>

1 都心のフルモール化について

中心市街地活性化に向けての都心の環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済情勢にも大きな変化がもたらされている。

都心環境計画については、市民から広く意見を聴取することや、フルモール化に向けた平日の実証実験の実施等想定される課題が整理できるまでは、都心のハード整備事業を一旦踏み留まるべきである。

またソフト事業については、中心市街地再開発5法人等との連携強化や、地域住民や地域商業者等との更なる共働により、まちの賑わい創出に取り組むべきである。

さらに、民間活力により行われるべき事業であっても、市は中心市街地の再開発に力を入れてきたことを再認識し、市役所組織が一丸となって、しっかりと民間と関わり連携していくべきである。

2 松坂屋の跡地利用について

- ① 早期リニューアルオープンに向けた取組に対する支援
- ② 市として文化・スポーツ等の情報発信施設等の二次的な消費並びに賑わいの創出が見込まれるテナントの誘致や設置についての検討

<山村部>

1 （仮称）山村振興条例の制定について

- ① 安全・安心に住み続けられる「まちづくり」を強力に推進するための実効性のある条例とすべく、必要な事項の反映
- ② 条例制定を機に、既存の仕組みの見直し及び国県の動向への注視

2 集落機能の維持について

- ① 山村部の各地域の商工会及び観光協会などの機能の維持・強化
- ② 人口減少、少子高齢化の進行に対し、地域の実情を踏まえた対策
- ③ 地域住民とともに、魅力のさらなる創出と発信
- ④ 地域交通並びに教育についての取組の推進



報告書を市長へ提出

市議会では、議案や予算決算を審査している常任委員会とは別に、市の重要な課題の検証や議会の活性化に向けた取組を専門的に調査・研究する特別委員会という組織を設置しています。

令和2年度は、2つの特別委員会を設置し、1年間にわたり調査研究を行ってきました。今回は、両特別委員会の調査研究結果について報告します。

定住土地利用対策特別委員会

設置目的

都市計画区域内における土地利用のあり方を検討し、住宅用地の需給バランスの適正化を目指す。

調査研究事項

- 1 既存の土地利用基準の検証
- 2 持続可能な都市に資する土地利用のあり方

活動内容

- 執行部への取組等のヒアリング
- 民間事業者との意見交換



委員会の様子

調査結果(提言内容) ※抜粋

1 市街化区域を中心とした取組の加速化

既存の都市基盤や都市機能の維持・確保は基本であり、市街化区域を中心とした土地区画整理事業の推進や土地の高度利用化、市有地の利活用の取組などによる宅地供給を加速的に進めることが必要である。

- ① 土地区画整理事業の着実な実施
- ② 土地の高度利用化の促進
- ③ 市街化区域内の未利用地活用
- ④ 新たな市街地の拡大

2 状況の変化に対応した柔軟かつスピード感のある基準等の見直し

本市の人口構造は長期的には減少に転じることが見込まれるなど、市を取り巻く状況は大きく変化している。市街化区域に限らず市街化調整区域での取組を含め、時期を逸することなく、宅地供給に結び付く柔軟かつスピード感のある基準の見直しが必要である。

- ① 市街化調整区域内地区計画運用指針の見直し
- ② 豊田市開発審査会基準の見直し
- ③ 農地に係る規制や手続きの見直し

3 個別の事情や課題に即したきめ細やかな対応

多様化する生活スタイルの変化等により、個別の事情は複雑多岐に渡ってきており、きめ細やかな対応が求められる。また、定住土地利用を進めるにあたっては多くの所管課が関わるが、市が一体的となって対応することが必要である。

調査研究結果の報告書は閲覧することができます

特別委員会の調査研究結果報告書は、市役所市政情報コーナー(南庁舎1階)や市議会ホームページで閲覧することができます。

(市議会ホームページTOP → 市議会の概要 → 特別委員会調査研究結果報告書)

豊田市議会ホームページ
<http://toyota-shigikai.jp>



豊田市議会

検索



条例の制定、令和3年度一般会計予算など54議案を議決

誰もが安心して自分らしく生きられる地域共生社会の実現に向けて

【議案第2号】地域共生社会の実現に向けた相互理解の促進及び意思疎通の円滑化に関する条例

障がいの有無、国籍、年齢等を問わず、誰もが安心して自分らしく生きられる地域共生社会の実現に寄与するため、相互理解の促進及び意思疎通の円滑化について、新たに条例を制定します。基本理念を定め、市の責務等を明らかにするとともに、要配慮者に関する相互理解の促進及び意思疎通を円滑に行うための施策を推進します。

介護予防事業推進基金の設置

【議案第4号】基金条例の一部改正条例

高齢化の進展やコロナ禍における高齢者の外出抑制に伴う介護リスク上昇に対応するため、民間の知見を活用した成果報酬型の介護予防事業を実施します。企業版ふるさと納税による寄附金を財源とするため、新たに基金を設置します。趣味や運動、就労など、生きがいや楽しみを得られる取組を提供します。

新型コロナウイルス感染症対策費など、一般会計総額1,798億円を予算化

【議案第30号】令和3年度一般会計予算

令和3年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策を最優先としたうえで、将来のまちづくりに向けて第8次豊田市総合計画を着実に推進するとともに、市民の安全・安心を守るため、社会保障や公共施設の保全に必要な予算を確保することを基本的な考えとし、一般会計の総額は1,798億円となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響も踏まえ、「超高齢社会への適応」、「ひと」と「しごと」が集まるミライへの投資」、「まちの課題解決力の強化」を重点施策とし、喫緊の課題に着実に対応しながらも、希望の持てるまちづくりを進めていきます。

また、本市は昭和26年3月に市制を施行してから70年の節目を迎えるため、「WE LOVE とよた」、「SDGs」、「レガシー」を3つのテーマに掲げた市制70周年記念事業を実施し、ミライに向かって持続可能なまちづくりを目指します。

※令和3年度当初予算の概要については、広報とよた4月号の「予算のあらまし」をご覧ください。



「WE LOVE とよた」と市制70周年記念のロゴ

討 論

3月市議会定例会最終日に各委員会審査の委員長報告を受けて、各党派等が賛成、反対の意見を述べ、賛同を求めました。

根本美春 諸 派

北川敏崇 自民クラブ

日當浩介 市民フォーラム

市政の問題を指摘し、令和3年度一般会計予算に、反対

議案第30号：反対。歳入について、法人市民税は制限税率で大企業に課税すべき。原子力発電関係の電源立地地域対策交付金は、全額返納すべき。歳出のうち、コロナ対策として、無症状者の発見・保護と同時に体制拡充と大規模な検査へ舵を切るべき。中央公園費は偏重し続ける使い方に、コロナ禍で困窮に直面する市民理解は得られない。少人数学級については、小学校4・5・6年生への拡大は待たなしである。以上のことから、反対。

一般会計予算は持続可能なまちづくりに結びつくことから、賛成

議案第30号：賛成。令和3年度当初予算は、第8次豊田市総合計画を着実に推進し、将来のまちづくりを推進するとともに、災害への対応など安全・安心を守ることを基本に編成されている。歳出では、ワクチン接種の実施など新型コロナウイルス感染症拡大防止策の徹底や乳児保育料の軽減など市民生活支援のための予算に加え、普通建設事業費も確保されている。市民の安全・安心と市内経済の活性化など、持続可能なまちづくりに結びつくものと評価し、賛成。

魅力ある再開発ビル再生につながることを期待し、賛成

議案第45号：賛成。本議案は、豊田まちづくり株式会社の借入金を株式化し、財務体質を改善することで、その結果、スムーズな資金調達が可能となり、リニューアルのカギとなる魅力あるテナント入居につながることを確認した。今回の出資は、現時点における最善策であり、豊田市駅西口市街地再開発ビル再生への最後のチャンスだと思われる。行政として市税を投入している責任を持ち、魅力ある施設整備に携わることを期待し、賛成。



予算決算 委員会

3月1日から18日にかけて委員会及び分科会が開催され、付託された令和2年度補正予算13議案、令和3年度当初予算13議案を審査し、すべての議案を承認しました。

●令和3年度一般会計予算 都市と山村の共生推進費

質問 (仮称)持続可能な山村地域づくり条例の検討状況と、条例制定で描く山村地域の未来像はどのようなか。

答弁 令和2年9月に市民検討委員会を設置し、条例で規定する基本的な理念やめざすべき山村のあり方など、幅広く議論を重ねてきた。令和3年3月末に、4回目となる委員会を開催し、基本方針や市の責務、市民の役割など条例で規定すべき事項について、条例案としてとりまとめていく予定である。委員会における議論では、山村地域の価値や魅力を、豊かな自然環境だけでなく、自然環境を通して育まれてきた文化や日々の暮らしの営み等とする声が多く聞かれている。こうした考えを、条例の制定を通して広く共有し、山村地域の暮らしを次代へつなぐまちづくりとして推進していく。

●令和3年度一般会計予算 小原和紙のふるさと費

質問 令和3年度に延期をした豊田国際紙フォーラムについて、感染症が拡大した場合の対応と、事業内容を変更する場合の判断時期をどのように考えているか。

答弁 豊田国際紙フォーラムは、新型コロナウイルス感染症対策として、各事業において可能な範囲でオンラインによる情報発信を併用していく予定である。さらには、感染拡大の状況により事業の変更等を判断する。海外からの渡航制限や国内での移動制限等を目安にして、段階的に国際会議・シンポジウム等の事業をオンライン開催のみとする。判断時期は大規模な国際イベント等の動向や、参加者・宿泊施設等のキャンセルの影響を考慮して、6月頃に判断していく予定である。



和紙すき体験の様子

●令和3年度一般会計予算 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種事業費

質問 ワクチン接種に係る費用のうち、ワクチン以外の集団接種会場の会場費、備品や机、椅子等全てが国からの交付対象になるのか。

答弁 新型コロナウイルスワクチン接種にかかる費用について、交付要綱に沿った項目については、国が10割負担する。会場使用料や、接種に必要な物品の購入費用も交付対象となる。

(議案は8・9ページ参照)

田代 研 公明党

科学への関心の増進やプラネタリウムの集客増を期待し、賛成

議案第18号：賛成。令和2年度一般会計補正予算のうち、ものづくり科学創造推進費について、豊田産業文化センター・プラネタリウムの改修により、映像と音声の向上が図られ、画像や動画をインターネット経由で受信することにより、コンサートなど多様な画像や動画をとることが可能になることが確認できた。これまで以上の環境でのプラネタリウム鑑賞を通じて、科学に対する関心や興味が増進され創造性が育まれることや集客増を期待し、賛成。

岡田 耕一 諸派

免責条例を議決する重みを認識すべきと申し上げ、賛成

議案第1号：賛成。市長等が行政課題に対し萎縮せず、様々な挑戦をする意味では、有益かつ効果的な条例と認識。ただし、主な対象事案は、住民訴訟であり、前提である住民監査請求が出されるということは、市民に不利益をもたらしたという点で問題。訴訟に至り、住民側が勝訴した案件に対する市長等の免責は、重大なことである。想定される免責案件は、予算も含め多くは議決事案と思われ、本条例を議決する重みを認識すべきと意見を申し上げ、賛成。

中島 竜二 諸派

手話が独立した言語であることの啓発が進むことを期待し、賛成

議案第2号：賛成。障がいの有無にかかわらず誰もが安心して暮らせる地域共生社会の実現には、相互理解の促進と意思疎通の円滑化が重要。様々な市民のニーズに応じ、具体的取組を推進するためには、市役所が率先して組織横断的な体制を構築することが必要。また手話言語及び多様なコミュニケーション手段の利用促進のための環境整備も必要。手話が音声言語とは異なる独立した言語であることについて啓発が進むことを期待し、賛成。



2月26日及び3月18日の本会議で委員会に付託された案件の審査を、予算決算委員会を含む6つの常任委員会で行いました。委員会の審査内容について、主な質問と答弁を要約して紹介します。

予算決算 委員会

●令和3年度一般会計予算 都心環境計画推進費

質問 前年度から増額した主な内容と、都心環境計画の見直しについて、市民や事業者との協議調整に際し、令和3年度はどのような点を重要視し、会議運営していくのか。

答弁 令和3年度の主な内容は、名鉄豊田市駅の利便性を向上するための北改札設置に係る設計等と、豊田市駅西口ペDESTリアンデッキの安全・安心を早期に確保する耐震設計等である。都心環境計画の見直しにあたっては、引き続き、都心関係者からの意見聴取に加え、公共交通利用者や都心地区以外の市民の声もとらえ、幅広い周知と相互理解を重要視し、市民との合意形成を進めていく。具体的な取組として、松坂屋後継テナントや新型コロナウイルス感染症の影響を見据え、東西デッキのあり方や、当初案に見直し案も含めた比較検討等を行い、都心を育てる会をはじめとする多様な会議体において分かりやすく見直し案を提示しながら運営し、丁寧に議論を重ね、対応していく。

●令和3年度一般会計予算 生涯スポーツプラン策定費

質問 (仮称)第4次生涯スポーツプラン策定における子どもたちの体力向上の方向性について、現在検討中である休日の部活動の地域移行の位置づけはどのようなか。

答弁 中学校における休日の部活動の地域移行は、プランの策定において、子どもの体力向上に向けて検討すべき重要な課題と捉えている。具体的な施策については、今後プランの策定に合わせて検討していくが、部活動の地域移行を踏まえ、地域スポーツの担い手や企業・大学等と連携した、子どもの運動の場の創出などを想定している。

産業建設 委員会

3月9日、付託された7議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第44号】 工事請負契約の締結(花園土地区画整理事業井田橋及び林橋橋りょう新設工事)

質問 準用河川大切川の付け替え工事による拡幅整備後の降雨の想定及び工事期間中・拡幅整備後の下流地域や周辺地域への影響はどのようなか。

答弁 豊田市総合雨水対策マスタープランに基づき、10年確率降雨強度である最大時間降雨強度1時間当たり63ミリメートルを想定している。今回施工する工事区間は、現況河川の機能を維持し、工事施工が可能であり、降雨時の下流地域等への影響は少ないと考える。施工にあたり、地域住民へ周知を図り、歩行者等への安全確保に努める。拡幅整備後は、区画整理区域全域で河川改修等の雨水対策を行うため、雨水流下能力が向上し安全性が高まることが期待される。

【第45号】 財産の出資(豊田まちづくり株式会社に対して有する貸付金に係る債権)

質問 本市の筆頭株主としての立場の考え方と土地建物の所有責任及び財産の目減りの可能性はどのようなか。

答弁 土地は賃貸借契約に基づき、原状復帰の上で地主に返還することになっている。豊田まちづくり株式会社の土地の持ち分は約19%、市の持ち分は約9%で、そのほかは個人や企業等の所有である。

建物の解体撤去費用は、同社の資産除去債務科目に計上し、リニューアル後もこれまでと同様、収益の中で積み立てていく。企業活動であるため財産減少の可能性は否定できないが、市としては中心市街地のまちづくりに向け、継続して健全経営が行われるよう、筆頭株主として経営に参画していきたいと考えている。

環境福祉 委員会

3月10日、付託された5議案を審査し、議案のすべてを承認しました。

【第2号】 地域共生社会の実現に向けた相互理解の促進及び意思疎通の円滑化に関する条例

質問 条例の前文で、手話言語について特筆されているが、その意図は何か。

答弁 前文の記載にあるとおり、「手話は音声言語とは異なる独自の文法体系を持つ言語」であり、音声言語の日本語と異なることを、広く理解していただくため、敢えて記載している。例えば、生まれつき耳が聞こえない人で、意思疎通を手話で行っている人の中には、日本語の理解が難しい人がいることから、「聞こえなくても目が見えるのだから、文字で表せばよい」といった対応では、伝わらない場合がある。こうしたことから、条例案に特筆している。

【第14号】 介護保険条例の一部改正条例

質問 介護保険料の増額に対する市民の意見をどのように把握したのか。また、近隣他市の状況はどのようなか。

答弁 意見の把握については、第8期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に当たり、2度の機会を設けた。高齢者へのアンケート調査では、「保険料負担の増加はやむを得ない」、「保険料が高くなってもよいので、施設やサービスを増やしてほしい」といった回答の割合が62.8%であった。令和3年1月のパブリックコメントでは、「保険料はできるだけ抑えてほしい」という意見がある一方で、「引上げはやむを得ない」と、増額についてご理解いただいている意見もあった。

また、西三河8市のうち6市で、現保険料よりも増額になる見込みと聞いている。施設整備や次期の第9期計画なども踏まえ、総合的に判断し、今回の保険料額とした。



委員会

教育社会 委員会

3月11日及び18日、付託された2議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第10号】家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正条例

質問 本市では居宅訪問型保育事業者及び家庭的保育事業者がいない状況だが、その理由はどのようなか。

答弁 実施事業者がいない理由は、主に2点ある。

1点目として、当該事業はきめ細やかな保育を提供することを目的とする市町村の認可事業となるが、本市においては、きめ細やかな保育の提供として、一時保育、医療的ケア児の受け入れ、認証保育所事業などにより対応する方針であるため。

2点目として、当該事業は待機児童解消の側面を持つが、本市においては、公立幼稚園の保育所化、私立幼稚園の幼保連携型認定こども園への移行など、待機児童の解消に向け、より効果的な取組を計画し遂行しているためである。

質問 今回なぜ条例改正が必要なのか。

答弁 平成27年度から始まった子ども・子育て支援新制度については、制度の施行後5年をめぐり、必要に応じ、所要の措置を講ずることとされており、今回、見直しに係る対応方針が示された。

この対応方針において、保護者の疾患や障がいなどにより、養育を受けることが困難な乳幼児に対する居宅訪問型保育の実施が可能であることを明確化すべきであるとされ、厚生労働省令の一部改正が行われた。

本条例は、改正が行われた省令を基準としており、居宅訪問型保育が必要な状況を明確にすべき、という省令改正の趣旨を踏まえ、条例改正の必要があると判断した。

地域生活 委員会

3月12日、付託された5議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第16号】旭高原自然活用村条例の一部改正条例

質問 本条例を改正する理由と旭高原自然活用村の利用状況はどのようなか。

答弁 改正する理由は、今後も野外でのレジャー需要が増加していくと予想されるため、施設の運営体制を利用実態に合うように整えることと、利用料金の支払い方法を利用者ニーズに対応できるようにするためである。

また、利用の状況は、平成30年度が9万7千人余、令和元年度が8万3千人余である。令和2年度は1月末現在、6万4千人余で対前年同期比は、87%である。夏以降から増加しており、多くの皆様に利用いただいている。

【第43号】工事請負契約の締結（農林水産物直売施設どんぐり横丁増築工事）

質問 地産地消の商品開発強化を目的とした施設改修の内容と想定する取組はどのようなか。

答弁 指定管理者が最も強化を意識している商品は、地元産の米粉を入れたパンであり、多くの売り上げがある。今後、さらに販売を強化し、パンの製造工程を建物の外からも見学できるよう、1階の入り口付近に製造場所を移転し面積も拡張する。

商品開発における取組については、企業とのコラボによる大豆パンの生産・販売をしており、人気商品となっている。

また、豊田東高等学校との連携や地域農産物を活かしたオリジナル商品の開発を継続しており、地階の加工室を充実させ、商品開発の研究にも使用できるようにする。

企画総務 委員会

3月15日、付託された9議案を審査し、議案のすべてを全会一致で承認しました。

【第4号】基金条例の一部改正条例

質問 今回設置される豊田市介護予防事業推進基金を用いて実施されるSIB*を活用した介護予防事業の対象者と規模はどのように想定しているのか。

答弁 本介護予防事業の対象者は、市内在住で要介護・要支援の認定を受けていない65歳以上の高齢者を対象とする予定である。

令和3年2月1日現在において、65歳以上の高齢者の方は約9万9千人で、要介護または要支援者の認定を受けていない、8万5千人を対象者として想定している。

※SIB（ソーシャルインパクトボンド）民間事業者・資金提供者と連携して社会問題の解決を目指し、成果に応じて報酬を支払う仕組み。

【第5号】市税条例の一部改正条例

質問 条例の制定による効果はどのようなか。

答弁 土地又は家屋について、登記簿又は土地補充課税台帳若しくは家屋補充課税台帳に所有者として登記又は登録がされている個人が死亡している場合における当該土地又は家屋を所有している方を届け出いただくことで、相続の意思を確認でき、相続人間の納税トラブルの軽減に効果があるものと見込んでいる。

申告が義務化されることで、相続人の納税意識を高め、納付を促進させる効果が期待できる。



議案審議結果

～とよた市議会だより～

令和3年

3月
定例会号

※議案名など一部省略して記載しています

議案審議結果

3月市議会定例会に提出された案件		採決結果	会派別賛否 ※自民クラブは議長を除く																		
			自民クラブ 27名		市民フォーラム 10名		公明党 4名		諸派 3名												
			賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対											
◆議案																					
第1号	市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例	原案可決	27	0	10	0	4	0	3	0											
2	地域共生社会の実現に向けた相互理解の促進及び意思疎通の円滑化に関する条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
3	公告式条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
4	基金条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	2	1											
5	市税条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
6	手数料条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
7	自転車等放置防止条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
8	浄化槽保守点検業者登録条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
9	市の環境を守り育てる条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
10	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	2	1											
11	地域広場条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
12	食品衛生条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
13	国民健康保険税条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	2	1											
14	介護保険条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	2	1											
15	土地改良事業分担金条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
16	旭高原自然活用村条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
17	火災予防条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
18	令和2年度一般会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1											
19	// 国民健康保険特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1											
20	// 都市計画事業土地区画整理特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
21	// 卸売市場特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
22	// 水道水源保全事業特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
23	// 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
24	// 介護保険事業特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1											
25	// 財産区特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
26	// 後期高齢者医療特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1											
27	// 産業用地造成事業特別会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
28	// 水道事業会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
29	// 下水道事業会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0											
30	令和3年度一般会計予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1											
31	// 国民健康保険特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1											



3月市議会定例会に提出された案件

採決結果	会派別賛否 ※自民クラブは議長を除く							
	自民クラブ 27名		市民フォーラム 10名		公明党 4名		諸派 3名	
	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対	賛成	反対

◆議案

案号	内容	採決結果	自民クラブ 27名	市民フォーラム 10名	公明党 4名	諸派 3名				
第32号	令和3年度都市計画事業土地区画整理特別会計予算	原案可決	27	0	10	0	4	0	3	0
33	// 分譲住宅建設事業特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
34	// 卸売市場特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
35	// 水道水源保全事業特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
36	// 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
37	// 介護保険事業特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1
38	// 財産区特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
39	// 後期高齢者医療特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	2	1
40	// 産業用地造成事業特別会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
41	// 水道事業会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
42	// 下水道事業会計予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
43	工事請負契約の締結(農林水産物直売施設どんぐり横丁増築工事)	//	27	0	10	0	4	0	3	0
44	// (花園土地区画整理事業井田橋及び林橋橋りょう新設工事)	//	27	0	10	0	4	0	3	0
45	財産の出資(豊田まちづくり株式会社に対して有する貸付金に係る債権)	//	27	0	10	0	4	0	2	1
46	財産の取得(地域医療センター西棟ネットワーク設備及び電話設備)	//	27	0	10	0	4	0	3	0
47	指定管理者の指定(市営住宅青木住宅ほか2施設)	//	27	0	10	0	4	0	3	0
48	包括外部監査契約の締結	//	27	0	10	0	4	0	3	0
49	市道の認定	//	27	0	10	0	4	0	3	0
50	市道の廃止	//	27	0	10	0	4	0	3	0
51	市職員定数条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
52	市職員特殊勤務手当条例及び国民健康保険条例の一部改正条例	//	27	0	10	0	4	0	3	0
53	令和2年度一般会計補正予算	//	27	0	10	0	4	0	3	0
54	財産の取得(中学校教師用教科書及び指導書)	//	27	0	10	0	4	0	3	0

◆承認

第1号	専決処分の承認(令和2年度一般会計補正予算)	承認	27	0	10	0	4	0	3	0
-----	------------------------	----	----	---	----	---	---	---	---	---

◆同意

第1号	教育委員会教育長の選任(再任:山本浩司氏)	同意	27	0	10	0	4	0	3	0
-----	-----------------------	----	----	---	----	---	---	---	---	---

◆報告

第1号	専決処分の報告(和解の成立1件、訴えの提起1件、工事請負契約の変更3件)									
2	// (工事請負契約の変更2件)									



自民クラブ・市民フォーラム・公明党の 各会派が太田市長に市政を問う!

自民クラブ

板垣 清志



- ひとづくり
- くらしづくり
- まちづくり
- 令和3年度当初予算

質問 医療・健康

「豊田市在宅医療・福祉連携推進計画」の後期計画が始まるが、どのような考えで在宅療養を推進していくかを問う。

答弁 市長

誰もが人生の最期まで安心して過ごすことのできる在宅療養環境を整備することで、「幸福寿命」の延伸につなげていきたい。在宅療養の充実に向け、地域医療センターの再整備、豊田加茂医師会「在宅医療サポートセンター」を中心とした体制強化、先進技術を活用した地域リハビリテーション等の取組を進める。また、患者本人の意思が反映されるよう、家族や専門職を交えて繰り返し話し合い共有する「アドバンス・ケア・プランニング」を、多職種の連携により推進していく。

質問 子育て・福祉

本市における「安心して出産・子育てできる環境づくり」について、今後どのように取り組んでいくかを問う。

答弁 市長

平成27年度から子ども家庭課内に、子育て世代包括支援センターを設置し、「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援」を行っている。また先進的な取組として、産後ケアで新たに訪問事業を実施するなど出産・子育てへのサポートの拡充を図っていく。引き続き、多胎児妊産婦の支援をはじめ誰もが「安心して出産・子育てできる環境づくり」への対応に努めていく。



先進技術を活用したリハビリテーション機器

質問 都市基盤

豊田市駅西口市街地再開発ビルの再生に対する考えと今後の都心のあり方・整備の進め方について方針を問う。

答弁 市長

豊田市駅西口再開発ビルは、歩行者の取り込みなどにより集客増は可能であり、多様な客層を対象とした集客力の高い複合商業施設としての再生が必要と考える。都心環境計画の見直しは、コロナ禍を踏まえた新たな都市のあり方などを見据えながら、官民の役割と責任の分担を明確にしつつ、投資効果が得られるよう慎重に進めていく。都市施設の再整備は、持続可能で魅力的な都心の形成を目指す。見直しにあたっては、地域住民や関係者の意見を伺いながら、丁寧に進めていく。

質問 将来を見据えた持続可能な財政運営

財政見通しが厳しくなる中、様々な財政需要があるが、将来を見据えた持続可能な財政運営について考えを問う。

答弁 市長

歳入減への対応に関しては、事業・事務の最適化や民間活力、国県補助金の活用などを推進し、財務体質を強化するほか、税収増を目指す戦略的な投資などを総合的に展開する。こうした取組の上で、景気変動や大規模災害への備えを踏まえた中長期的な視点をもって基金・市債残高を適切に管理し、有効活用を図りながら、「将来に向けたまちづくりの推進」と「健全財政の維持」の両立を図ることにより、持続可能な財政運営を目指していく。

市民フォーラム

古木 吉昭



- 安心して暮らせるまちづくり
- 雇用と人を守る取組
- 魅力を磨き発展するまちづくり
- 令和3年度当初予算編成

質問 新型コロナウイルス感染症への対応

防災ラジオや全小中学生に配布のタブレットでの情報発信を含め、感染対策の強化に向けた市民への啓発について問う。

答弁 市長

新型コロナウイルス感染症に関する情報発信は、広報やホームページなど様々な広報媒体を活用。外国人に対しては、SNSを活用し、啓発動画などを発信している。防災ラジオは、更に積極的に活用していきたい。小中学生に配布したタブレットは、感染予防の情報を電子チラシとして作成し、情報発信するなどの手法を検討する。効果的な手法を工夫するなかで、必要な人材を適切に配置するなど、引き続き全庁を挙げて取り組んでいく。

質問 中小企業の企業力の強化と新たな企業誘致

中小企業へのITシステムの導入・活用によるデジタル化の推進について、どのように支援を進めるかを問う。

答弁 市長

講座やセミナー等による人材育成に加え、令和3年度からはアドバイザー派遣や補助制度を新設する。アドバイザー派遣では、製造業の新たな事業展開や生産性の向上を目的に、IT導入やデジタル変革に取り組む企業にIT分野の専門家等を派遣し、生産現場における課題の洗い出しと、課題解決に向けたアドバイスをを行う。また製造業、建設業、運輸業を対象に中小企業にとって負担の大きいデジタル機器の導入に対して補助制度を創設し支援していく。



3月市議会定例会において、新年度に向けた「施政方針」に対し、それぞれの会派の代表者が2月22日に代表質問を行いました。その質問と答弁の一部を要約してご紹介します。

代表質問



キャッシュレス決済に対応した市役所窓口

質問 行政力の強化による持続可能な地域経営

市役所におけるICT化及び行政力の強化について、スマート市役所に向け、どのように進めていくかを問う。

答弁 市長

ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、市役所のデジタル化やデジタルトランスフォーメーションは急務であると認識。令和3年2月に、本市のデジタル化に関する目指す姿やそのために必要な施策等を取りまとめた「デジタル強靱化戦略」を策定した。この戦略に基づき、AIを活用した相談・支援システムの研究・実証やスマート窓口の構築をはじめとして、ミライのフツールの実現のため、様々な技術を活用した取組を進めていく。

質問 令和3年度当初予算編成の考え方

コロナ禍や令和3年度税制改正による市税歳入への影響について、過去の税制改正の影響も含めて問う。

答弁 市長

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う企業業績の下振れや、給与所得等の減少により個人や法人の市民税への影響が大きい。設備投資の減少による固定資産税の減収も見込まれる。ウィズコロナ・ポストコロナの経済再生などに向けて講じられた税制改正の中には、地方税の減収分が国費で補填されるものもあるが、固定資産税の負担調整措置や、法人市民税の一部国税化による減収に対しては補填されないため、本市に影響を及ぼすことになる。



公明党

小島 政直

- 安全・安心・快適・住み続けたい豊田市の構築
- 次代を担い、築く子どもたちの育成のあり方
- 令和3年度当初予算

質問 太田市長の政治姿勢

働き手の確保や働きやすくするため、の手立てなどの対策が必要となる中、就労と担い手対策について問う。

答弁 市長

雇用する側の環境整備と働く側の意識やスキルの向上を並行して推進し、双方が結びつく仕組みが必要。これまで事業者の働き方改革に対する支援と就労支援室、女性しごとテラスを軸に、求職者に対するスキルアップとマッチングの支援を両輪で進めてきた。令和3年度は、中高生が現場の魅力を感じる事業所見学ツアーなどを開催するとともに、人材確保、人材育成の取組を支援する補助制度を創設。地域産業の担い手確保に努める。

質問 支え合いの地域共生社会の実現

市民活動の支援や「(仮称)第4期市民活動促進計画」、「新しい生活様式」を踏まえた地域づくりを問う。

答弁 市長

多様な主体により市民活動が活発化することは、自立した地域社会を実現していく上で重要。(仮称)第4期市民活動促進計画の策定では、アフターコロナ等の視点を踏まえ、より多くの人が市民活動を知り、始めることにつながるきっかけづくりを充実させる。地域活動もデジタル技術を活用した効率的な運営などが求められる一方、コミュニティの活性化がますます重要。区長会等とも連携し、地域課題の解決ができる地域づくりを推進する。



女性しごとテラス「カプチーノ」

質問 豊田市独自の魅力創出

女性の社会進出を一層図り、ジェンダー平等を実現する取組や企業等への啓発を含めた共働の取組について問う。

答弁 市長

ジェンダー平等の実現は、SDGs実施指針のビジョンに掲げる「誰一人取り残さない未来」のための、重要なゴールの1つ。「第4次とよた男女共同参画プラン」では、「家庭、職場、地域における固定的性別役割分担の解消、行動変容の促進」、「生涯を通して働ける・活躍できる環境づくり」、「多様性を受け入れるダイバーシティ社会への変容」の3つを重点取組に掲げ、企業等との共働を進めながら推進。「ミライのフツール」の実現を目指していく。

質問 令和3年度当初予算の基本方針と財政運営

多くの投資的経費が必要となる中、財務体質の強化及び投資的経費の財源確保と事業・事務の最適化の方策を問う。

答弁 市長

厳しい歳入見通しの中、投資的経費の財源確保は重要なテーマ。国県補助金については、省庁出向者等との連携強化のほか、国の補正予算の積極的な活用に取り組む。市債は事業推進のための財源として、残高水準に留意しながら有効活用。基金の計画的な活用も行うが、一般財源の確保にも取り組む。事業・事務の最適化や民間活力の導入を改めて推進するほか、税収増を目指す戦略的な投資を展開するなど、財務体質の一層の強化を図っていく。



市政を問う!

2月24日から26日にかけて、23人の議員が市政の方針や考え方などについて問う「一般質問」を行いました。その質問と答弁の一部を要約して掲載します。

羽根田利明

自民クラブ



- 定住促進に向けた土地利用の推進
- 災害対応力の強化に向けた地域建設業者の育成

質問 持続可能な地域建設業者の育成

近年の建設業者を取り巻く状況は、多くの課題が山積している。今後の建設業者の育成に向けた取組を問う。

答弁 副市長

地域建設業者の減少や小規模化が全国的に進み、地域経済への影響も懸念される。地域建設業者の持続に寄与する事業者育成の取組は、市政運営上も重要かつ喫緊の課題。「新・担い手三法」で示された働き方改革の推進、生産性の向上、災害時の緊急対応の強化に向けた取組を通し、建設業における担い手の中長期的な育成と確保に努めていく。その上で、市内業者の受注機会の拡大に向け、入札制度の拡充を図り、地域建設業者の育成に取り組んでいく。

大石智里

公明党



- 誰一人取り残さないための重層的な支援の確立
- 読み書きに困難がある児童生徒への合理的配慮
- 教師の多忙化解消の取組

質問 断らない相談支援について

ひきこもりに特化したアウトリーチによる相談支援を行える相談支援機関の設置についての考えを問う。

答弁 福祉部

総合的な相談窓口である福祉総合相談課、若者サポートステーション、精神的な悩みや人と接することに不安のある人を対象とした保健支援課の3つをひきこもりの相談窓口としている。複数の相談窓口を設けることが、本人や家族が状況にあったところへ気軽に相談できることから、引き続きこの体

制で対応をしてきたい。今後アウトリーチをはじめ支援のための取組を進めていく中で必要があれば体制の見直しも考えていきたい。

鈴木孝英

市民フォーラム



- 環境変化に適応する防災対策

質問 防災におけるハード整備

水防法の改正に伴い大雨による浸水想定区域が拡大。緊急避難場所の見直しによる影響と今後の対応を問う。

答弁 地域振興部

施設のすべてが浸水する緊急避難場所については開設せず、一部が浸水する場所は、浸水しない上階などを活用する運用方針を定めた。地域によっては、緊急避難場所が減少することにより、遠くの避難場所へ避難しなくてはいけなくなることが想定される。今後は避難スペースを確保するため、間仕切り等を活用した教室利用や、協定先企業や公共施設の駐車場に車中泊避難のための一時車両退避場所の設置を進めるなど、収容人数の確保に努める。

近藤厚司

自民クラブ



- 持続可能な救急搬送の確立に向けて

質問 信頼し続けられる救急搬送の確立

消防職員の人材確保が必要と考える。現状の人員計画への見解と今後の消防力向上への方向性を問う。

答弁 消防本部

消防職員数は、平成17年度の市町村合併以降、計画的に99人を増員し、令和2年度は527人となっている。「第4次豊田市定員適正化計画」では、人口や消防需要、人事制度などを考慮して、さらに20人を増員し、令和7年4

月の547人を目標としている。今後も、同様な視点で、必要な職員数を判断するとともに、消防施設や消防車両の整備、消防職員の育成など、総合的な消防力の向上に取り組んでいく。

海老澤要造

自民クラブ



- 特別支援教育による児童生徒への自立支援

質問 特別な支援が必要な児童生徒の社会参加への取組

特別な支援が必要な児童生徒が早い段階から支援や指導を受けることが重要。将来を見通した進路に関する取組を問う。

答弁 教育部

各中学校では、特別な支援を必要とする児童生徒本人だけでなく、保護者と連携し、生徒の将来を見据え、特別支援学校や専門学校、高等学校など、個に応じた進路の実現ができるよう丁寧な進路指導を行っている。高校へ進学する際にも、個別の教育支援計画・個別の指導計画の引継ぎを徹底。高等学校等も特別な支援の必要な生徒に関する引継ぎの大切さを認識しており、必要な支援が途切れない連携強化を目指した取組を続けていく。

北川敏崇

自民クラブ



- 文化ゾーンにおける博物館整備の推進
- 防災減災への取組
- 農地保全に向けた取組

質問 今後の取組

農地転用許可等に係る指定市町村の指定に向けた取組を進めるが、指定を受けることで期待される効果を問う。

答弁 副市長

指定市町村の指定により許可権限を持つことで、自己決定・自己責任の



※質問順に掲載しています。

※正式な会派名/自民クラブ：豊田市議会自民クラブ議員団 市民フォーラム：豊田市議会市民フォーラム
公明党：公明党豊田市議団 諸派：会派所属無

一般質問

下、農地施策全般を総合的に執行することが可能となる。「優良農地の保全」を効果的に実現することができ、本市の農業振興に寄与する。地域特性や実態に則した許可基準の運用により、守るべき農地を明確化することは、第8次総合計画の土地利用構想で目指す、都市的土地利用と、自然的土地利用である農地との、調和のとれた土地利用に繋がるものと考えている。

福岡 靖純

自民クラブ



●地域社会との連携を深める交流館

質問 交流館の今後果たすべき役割

交流館と地域との連携は大切であると考えているが、交流館と地域連携の新たな取組について問う。

答 弁 生涯活躍部

交流館は、地域団体や地区コミュニティ会議との共催で講座を開催するなど、地域と連携して様々な事業を実施しているが、令和2年度からの新たな取組として「交流館と学校の連携」がある。この事業は、モデル地区を選定し、同様なコーディネート機能をもつ交流館と地域学校共働本部の共働事業の強化策として、学校側のニーズと交流館が持つ地域資源情報をマッチングし、学校と地域が双方で協力し合える連携事業として実施している。

太田 博康

自民クラブ



●市民窓口におけるデジタル化戦略
○教職員の働き方改革
○効率的で適正な事務の確保

質問 マイナンバーカード交付促進の取組

国のマイナンバーカード普及促進の動きに対して、本市としてはどのように取り組んでいくのかを問う。

答 弁 市民部

国の様々な動きにより、今後益々、窓口での申請・交付件数の増加が見込まれる。長時間待たせないよう、来客数の増加状況に応じ、受付窓口数を増設して対応していく。また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として、新たに交付窓口に予約システムを導入し、混雑緩和を図る。市独自の普及促進策として、支所・出張所等への出張申請窓口に加え、企業や地域の団体、施設など、希望する団体に対しての出張申請窓口を拡大して実施していきたい。

奥村 峰生

自民クラブ



●ライフラインとしてのごみ収集

質問 生活を支えるごみ収集の継続

ごみ収集車による啓発を問い、その上で中の構造を見ることが出来るスケルトンごみ収集車による啓発の有効性を提言。

答 弁 環境部

ごみ収集車は市民の目に触れる機会も多いため、車両にラッピングを施して啓発に活用している。例えば、平成30年度から、食品ロス削減の啓発ポスターを募集し、その最優秀賞及び優秀賞をごみ収集車両の左右にラッピングしている。ポスターをラッピングしたごみ収集車は毎年1台ずつ増え、現在3台ある。そのほかに、ごみ減量の標語や、間違えやすい分別品目をイラストにしたものをごみ収集車に張り付けて、ごみの減量や分別等を啓発している。

浅井 保孝

自民クラブ



●健やかな子育て支援事業の推進
○子ども食堂の更なる推進

質問 乳幼児健診の充実

新生児の聴力検査について、費用負担を軽減する取組が必要であると考えているが、本市の考えを問う。

答 弁 子ども部

聴覚障がいはいは、早期に発見され適切な支援が行われれば、聴覚障がいによる音声言語発達等への影響が最小限に抑えられると言われている。そのため、本市の全ての新生児に対して、新生児聴覚検査が受けられるよう保護者の経済的な負担を軽減するため、令和3年度より新生児聴覚検査の費用の助成開始を予定している。今後も、新生児聴覚検査の受診率の向上や聴覚障がいの早期発見を目指して取り組んでいく。

石川 嘉仁

自民クラブ



●地域公共交通の目指す姿

質問 超高齢社会における移動手段の今後のあり方

バス事業において高齢者への割引を導入すべき時と考えるが、高齢者のバス利用に対する支援導入の見解を問う。

答 弁 都市整備部

高齢者が車に乗らなくてもよい環境づくりの一環として、バス割引制度の創設を検討してきたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で困難な状況にあった。高齢者の外出率が低下している実態やアフターコロナにおけるバス利用促進策の必要性を踏まえ、令和3年度での導入を目指していく。高齢者を対象として、定額でとよたおいでんバスを利用できる定期券を想定して、関係者等と調整を行っている。



市政を問う!

議員氏名
会派名



○一般質問の大きなテーマ(大項目)
●以下の質問に関連している項目

寺田 康生

自民クラブ



●農業の担い手確保と農地利用の取組

質問 中山間地域における農業の担い手対策

中山間地域では農業従事者が高齢化する中で、担い手確保が当面の最重要課題と考えるが、今後の取組を問う。

答弁 産業部

中山間地域で担い手を確保し営農体制を持続するには、個人経営から共同経営への転換が有効。特に集落営農は作業の役割分担、機械の共同利用による担い手確保、作業の効率化のほか、耕作放棄地の防止、地域のコミュニケーションの向上にも有効。人・農地プランの実質化や地域営農協議会を通じ、リーダーシップを発揮する人材の出現等にも期待。関係機関と連携し、集落への情報提供や話し合いへの参画などで支援を継続していく。

山本 義勝

市民フォーラム



●魅力ある保育士業務に向けて

質問 保育現場の働き方改革に向けた取組

ICT保育業務支援システムは、導入前の課題改善が重要。令和2年度の取組と全園導入に向けた準備状況を問う。

答弁 子ども部

令和2年度は、令和元年度に実証実験を行った10園のうち3園において、「園だより作成・配布機能」などのオプション機能の実証実験を実施。全園導入に向け、各こども園において、通信環境の調査や設置機器の場所、個数の確定などを実施。システム操作に関する保育士の不安の声などもあり、システム導入に関する選考会では、使いやすさやサポート体制、保育士への研修内容などについて評価した上で、導入システムを決定した。

杉浦 健史

自民クラブ



○枝下用水耐震工事と更なる枝下緑道の活用
●我がまち自慢の公園を目指して

質問 昆森公園の活用に向けて

中心市街地に位置する昆森公園の再整備が必要。我がまち自慢の公園となるための本市の考えを問う。

答弁 都市整備部

昆森公園は、第8次総合計画の後期実践計画期間においては、「豊田市公共施設等総合管理計画」に基づき、当面、老朽化対策や安全管理対策などを適切に行ない、安全で安心して利用できる公園として、管理・運営をしていく。都心や周辺土地利用の状況、コロナ禍における生活スタイルや市民ニーズなど、時代の変化を見据えながら、都市公園を含めた公共施設全体の最適化等も踏まえ、総合的に判断する必要があると認識している。

神谷 丈一

自民クラブ



●支え合うスポーツ文化の推進

質問 スポーツボランティアの活性化

スポーツボランティアの活動拠点の設置は効果的。サミット開催はモチベーション等が向上すると考えるが、見解を問う。

答弁 生涯活躍部

スポーツボランティアの活動拠点として、豊田スタジアムを選定し、聖火リレーの活動に向け、開設準備を進めている。ボランティア同士の交流スペースも確保。スポーツボランティアサミットの開催は、モチベーション等の向上が期待できるが、現在はノウハウを学ぶため、他都市の市民ボランティアとの交流機会の確保に努めている。活動実績を積んだ段階で、将来的に開催できるよう支援していきたい。

根本 美春

諸派



●新型コロナ対策の拡大・強化
○コロナ禍で市民を救済するために

質問 高齢者施設等における検査拡大と支援策

高齢者・障がい者施設職員へ積極的な検査の実施が求められる。集団的なPCR等検査の実施の考えを問う。

答弁 保健部

厚生労働省からの「高齢者施設の従事者等の検査の徹底について」の要請を受け、福祉部と連携しながら高齢者・障がい者入所施設の職員に対し、3月末までにPCR検査等を実施する準備を進めている。高齢者施設等の入所者は重症化リスクが高いことから、施設内感染を防ぎ、新たなクラスターの発生の予防が重要であり、愛知県が県全域を対象としたスクリーニング検査の実施を進めている。具体的な方法は、県等と調整中である。

田代 研

公明党



○健康寿命の延伸
●起立性調節障害

質問 起立性調節障害への対応

起立性調節障害は起立時にめまい等が起きる自律神経の病気。学校などへ理解促進をどのように行うかを問う。

答弁 教育部

起立性調節障害への理解促進を進めていく必要があると考えている。令和3年度からは、養護教諭研修や、キャリアに応じた研修の中で取り扱い、子どもの心身の病気について学べるようにする予定。研修資料は、全教員が閲覧できるようにし、より詳しく研修を行う場合には、パルクとよたから講師を各学校へ派遣していく。今後、学校やパルクとよ



質問 一般質問の小さいテーマ(中項目) **答弁** 回答した部局名
実際に質問した内容(小項目) 質問に対する市の担当部局の回答

一般質問

たでの相談活動において、必要に応じて保護者へも情報提供を行っていく。

深津 秀仁

自民クラブ



●山村地域における移住・定住

質問 これからの移住・定住施策に必要な改善策

移住・定住しやすいようにインフラ整備が必要。給水区域の見直しにあたり、居住促進地区における給水区域の考え方を問う。

答弁 上下水道局

居住促進地区を含めた給水区域の考え方は、現在の土地利用状況や宅地開発等の計画、定住人口の状況などのほかに、既設の水道管路や設備の能力などについても考慮しながら給水区域を設定することとしている。また、水道事業の将来にわたっての持続性や基盤強化の観点も必要となるため、令和3年度からはこれらのことについて改めて検討し、令和4年度末までに給水区域の見直しを行う予定である。

榎屋 小百合

公明党



●2050年ゼロカーボンを目指して
○認知症対策

質問 市役所の取組

「ゼロゼロ大作戦」のような、メッセージ性のある取組が市民へも必要。市民への展開の考えを問う。

答弁 環境部

脱炭素社会の実現には、市民一人ひとりの行動が欠かせない。「ゼロゼロ大作戦」は、まずは市職員が率先して行動し、ゼロカーボンをけん引する立場として、意識を向上させるための取組であるが、今後、市民にも広げていきたいと考えている。市民への展開においては、ゲーム感覚で楽しめる仕掛けづくりや、CO₂削減

減の見える化、とよたSDGsポイントの活用など、楽しみながら日々の暮らしの中で実践できる取組を進めていきたい。

中尾 俊和

市民フォーラム



●働く女性を支援する取組

質問 女性の多様な働き方に対する支援

放課後児童クラブは、共働き家庭の支えとなっている。放課後児童クラブの時間延長の考えを問う。

答弁 子ども部

時間延長には支援員の確保が必要。参加児童数が増加する中、待機児童を出さないための支援員の確保を優先すべきと考える。児童の健全育成において、帰宅後の時間確保が必要であるが、終了時刻が遅くなることで、時間の減少が懸念される。働き方改革に関して、時間延長により、さらに遅くまで働くことを求められるのではないかと心配する保護者の声もある。慎重に対応するべきと考え、現在のところ時間延長を行う予定はない。

岡田 耕一

諸派



○スーパーシティ構想
●本市における消防団活動

質問 消防団活動の各種支援

消防団員が衛生的に使用できるトイレ整備が必要と考える。女性団員も増えており、詰所格納庫トイレの現状と今後のトイレ整備方針を問う。

答弁 消防本部

現在、トイレが設置してある消防団の詰所格納庫は105施設であり、その内、汲み取り式のトイレが45施設である。公共下水道の供用開始や詰所格納庫の建設工事などに合わせて、トイレの改修を行っている。令和3年度は、トイレの水洗化を1

件、女性用トイレの設置を1件実施する。

宮本 剛志

自民クラブ



●新たな時代のデジタル強靱化戦略

質問 デジタル変革への対応と戦略の推進

デジタル強靱化戦略の実現に向け、専門人材の登用も有効。どのような推進体制で進めていくかを問う。

答弁 経営戦略部

令和3年3月にデジタル化推進本部を設置。各部局のデジタル化に関する施策立案の支援や、情報共有などを実施し、デジタル化に向けて考え、行動する組織となるよう環境を整える。最新のデジタル技術の情報収集と新たな施策展開を計画立案することも重要な業務と認識。中央省庁からの人材派遣も調整しており、外部の新しい視点・技術を積極的に取り入れていく。体制を整え、全庁一体となりデジタル化を強力に推進していく。

吉野 英国

市民フォーラム



●ゼロカーボンシティへの取組の推進

質問 市民意識向上の推進

環境学習施設エコットで映像やタブレットを活用するなどの取組の拡充が必要。エコットでの学習促進を問う。

答弁 環境部

エコットは、市民が市民に伝える環境学習施設として、手作りのパネルなど更新のしやすさや、市民感覚を大切に学習教材を提供してきた。最近では映像やインターネットを使った教材も作りやすくなったことから、映像を活用した展示や教材も取り入れ、分かりやすく飽きさせない工夫をしている。小中学校にタブレット端末が整備されたことから、教材のデジタルコンテンツ化など、さらに効果の高い学習に利用してもらえるよう努める。



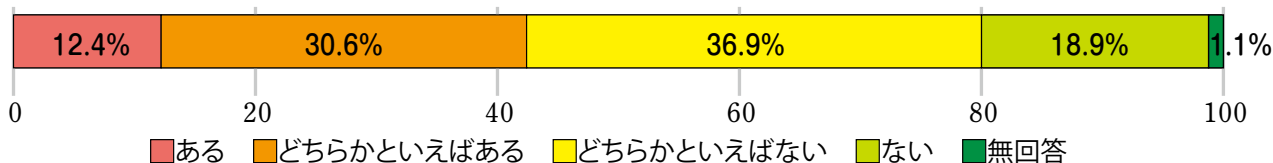
第4回 市議会市民意識調査へのご協力ありがとうございました

市議会では令和2年10月から11月に、市議会に関する市民意識調査を実施いたしました。一部調査結果を報告します。詳細は議会ホームページまたは市役所南庁舎1階情報コーナーにある報告書をご覧ください。

市民意識調査アンケート結果

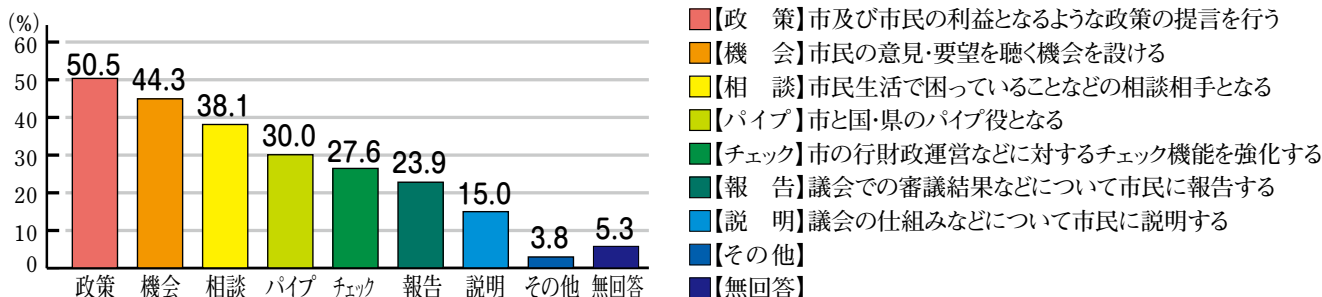
調査の概要／調査票配布数:5,084通、抽出方法:市内在住の18歳以上を無作為抽出、回収数:2,780通(回収率:54.7%)

(1) 市議会への関心度



「ある」と「どちらかといえばある」で43%となっており、平成28年の前回調査と同程度となっています。

(2) 市議会・市議会議員への期待(複数回答)



前回同様、「市及び市民の利益となるような政策の提言を行う」が最多でした。

市議会の予定

5月市議会臨時会は5月13日(木)開会予定です

6月市議会定例会は6月11日(金)開会予定です

ご意見・ご感想

「市議会だより」についてのご意見・ご感想、また、市議会へのご意見・ご要望もお受けしていますので、下記までお寄せください。

【宛先・お問い合わせ】

豊田市議会事務局

〒471-8501 豊田市西町3丁目60番地

TEL.0565-34-6665

FAX.0565-34-6566

Eメール gikai@city.toyota.aichi.jp

★代表・一般質問の様子を視聴できます★

豊田市議会 ホームページで ▶ インターネット録画放送 <http://toyota-shigikai.jp>
 豊田市議会 検索 ▶ [動画で見る]代表・一般質問をクリック!
 「市議会だより」のバックナンバーや会議録もご覧いただけます。 <http://toyota-shigikai.jp/movie.html>
 一般質問の様子をスマートフォン等から閲覧できるようになりました。 ※パケット通信が必要になりますので、携帯端末等での視聴はWi-Fi環境をおすすめいたします。

ケーブルテレビで ▶ ひまわりネットワーク 生中継&録画放送
チャンネル/121ch(ひまわりチャンネル)

FMラジオで ▶ FMとよた(ラジオ・ラフィート)生中継
チャンネル/78.6MHz

※この冊子は、折込み「3月市議会定例会号」です。



豊田市議会は、古紙配合率70%の再生紙と植物油インキを採用しています。